

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年3月27日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成25年11月21日 至平成26年2月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 正人
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小西 有吉
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小西 有吉
【縦覧に供する場所】	コーセル株式会社 首都圏営業所 (神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号(NOF川崎東口ビル)) コーセル株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号(サムティ新大阪センタービル)) コーセル株式会社 名古屋営業所 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目29番10号(千種AMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成24年 5月21日 至平成25年 2月20日	自平成25年 5月21日 至平成26年 2月20日	自平成24年 5月21日 至平成25年 5月20日
売上高(千円)	13,066,750	15,597,867	17,574,172
経常利益(千円)	2,063,169	3,039,528	2,645,378
四半期(当期)純利益(千円)	1,158,703	1,855,121	1,512,454
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,540,113	1,959,275	2,178,560
純資産額(千円)	34,666,642	36,413,303	35,305,079
総資産額(千円)	36,923,715	39,162,585	38,017,909
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	29.92	47.96	39.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	93.9	93.0	92.9

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 11月21日 至平成25年 2月20日	自平成25年 11月21日 至平成26年 2月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.59	16.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による財政金融政策などを背景に円安・株価高が進行し、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

世界経済においては、米国では個人消費が堅調に推移するなど緩やかな回復傾向で推移し、またヨーロッパではドイツなどの主要国経済が牽引する形で回復の兆しが見え始めるとともに、アジアでは中国経済の減速感があるものの成長を維持するなど、総じて明るさを取り戻す兆しが見え始めてまいりました。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場におきましては、スマートフォン、タブレットPC等通信端末の普及拡大・高機能化にともない、通信速度向上に向けたインフラ整備需要が拡大いたしました。また、エネルギーマネジメントシステムの導入、LED化など省電力化に向けた需要とともに、医療機器関連の需要も堅調に推移いたしました。

海外市場におきましては、第3四半期に入り、各国・地域の景況感の改善、円安による価格競争力の回復など、回復の兆しが出てまいりました。

このような情勢の中で当社グループは、部門連携を強化しつつ、新製品を軸とした成長業界・企業への提案活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、汎用一般産業機器向けミドルレンジユニット電源「PLAシリーズ」の拡充品「PLA100W/150W」、大電力・高効率パワーモジュール電源（安定化バスコンバータ）「CHS300」、世界市場向けインチ規格3×5インチ外形AC-DC電源「GHAシリーズ」、AC-DC電源「SNTUシリーズ」、1Uラック搭載可能高効率AC-DC電源「FETAシリーズ」、DINレール専用AC-DC電源「KHシリーズ」の拡充品「KH30W/60W/90W/480W」を市場投入いたしました。

開発・生産面では、TQM（総合的品質管理）活動を継続展開し、部品不良および工程内不良の低減に注力するとともに、顧客起点のニーズを捉えた高付加価値製品・サービスの実現に向けた活動を進めてまいりました。また、CO₂（二酸化炭素）削減等の環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は159億5百万円（前年同期比22.2%増）、売上高は155億97百万円（同19.4%増）となり、経常利益は30億39百万円（同47.3%増）、四半期純利益は18億55百万円（同60.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本生産販売事業

日本国内では、スマートフォン、タブレットPC等の普及、高機能化にともなう通信インフラ向けの需要が増加するとともに、省エネルギー関連機器、医療機器向けの需要が堅調に推移いたしました。

このような情勢の中、成長業界・企業へのデザイン・イン活動の強化と新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、120億48百万円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益は28億62百万円（同50.4%増）となりました。

北米販売事業

米国では、積極的な金融緩和等が金融市場を下支えし、各種景気指標が改善するなど景況感は回復傾向にあります。設備投資の動きは、いまだ鈍化したままであり、総じて足踏み状態となりました。

このような情勢の中、昨年度に引き続き、新規プロジェクト獲得件数の増加と新規顧客獲得を重点に営業活動を展開し、新製品拡販と新規顧客開拓に注力した効果が現れてまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、13億95百万円（前年同期比20.9%増）、セグメント利益は50百万円（同598.3%増）となりました。

ヨーロッパ販売事業

ヨーロッパでは、ギリシャを発端とした債務危機問題による不安は緩和されてきましたが、企業景況は依然として冷え込んでおり、牽引役であるドイツでは回復傾向があるものの、制御機器関連や通信・放送機器、計測機器関連等の需要が低迷し、低調に推移いたしました。

このような情勢の中、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備に取り組み、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりましたが、市場の冷え込みとプロジェクト案件の競争激化により受注高（外貨ベース）は前年同期比で減少いたしました。

この結果、外部顧客への売上高は、5億65百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント損失は10百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）となりました。

アジア販売事業

中国では、経済成長率や景気指標の低下等、懸念材料があるものの、内需関連の健闘、輸出関連プロジェクトの回復もあり、全体的に好調に推移いたしました。また、韓国でも半導体設備関連の需要が回復傾向にあり、明るさが見えてまいりました。しかしながら、アセアン地域においては、依然としてヨーロッパ経済低迷等の影響を受け、全般的に低調に推移いたしました。

このような情勢の中、現地営業マン・技術者の育成に取り組みとともに、中国、韓国、インドで新規顧客・プロジェクトの獲得活動や新製品拡販活動の効果が現れ、受注高は前年同期比で増加いたしました。

この結果、外部顧客への売上高は、15億88百万円（前年同期比63.2%増）、セグメント利益は75百万円（同148.5%増）となりました。

中国生産事業

新興国市場をターゲットにした中国生産事業においては、低コスト化の推進と生産体制の強化に取り組んでまいりました。ミドルレンジユニット電源「PLAシリーズ」の拡充品「PLA100W/150W」、DINレール専用AC-DC電源「KHシリーズ」の拡充品「KH30W/60W/90W/480W」の生産・販売を開始し、新製品の拡販活動にも努めてまいりました。

この結果、セグメント間の内部売上高は、1億96百万円（前年同期比212.3%増）、セグメント損失は38百万円（前年同期は、セグメント損失28百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億円であります。なお、研究開発費は、電源等の基礎研究費用であり、新製品開発に係る費用は含んでおりません。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

研究開発体制については、当第3四半期連結会計期間に、電源等の新製品開発の機能・役割と、顧客起点のニーズを捉えた高付加価値製品・サービスの実現に向けた基礎技術の研究・開発の機能・役割とで、組織の再編を行いました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,012,000	39,012,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	39,012,000	39,012,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年11月21日～ 平成26年2月20日	-	39,012,000	-	2,055,000	-	2,288,350

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 332,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,666,800	386,668	-
単元未満株式	普通株式 12,600	-	-
発行済株式総数	39,012,000	-	-
総株主の議決権	-	386,668	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1-6-43	332,600	-	332,600	0.85
計	-	332,600	-	332,600	0.85

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業 / 生産・資材統括	常務取締役	生産・資材統括	谷川 正人	平成25年8月21日
取締役	情報システム担当	取締役	品質管理・情報システム統括 兼 品質管理部長	玉生 豊	平成25年8月21日
取締役	品質管理担当	取締役	開発業務統括	山影 隆	平成25年8月21日
取締役	人事労務担当 兼 人財開発部長	取締役	営業統括	清澤 聡	平成25年8月21日
取締役	総務・経理担当 兼 管理部長	取締役	総務部長	小西 有吉	平成25年8月21日
取締役	開発統括	取締役	I P S 事業推進担当部長	安田 勲	平成25年8月21日
取締役	グローバル調達・生産担当	取締役	-	斉藤 盛雄	平成25年8月21日
常務取締役	生産・資材統括	常務取締役	営業 / 生産・資材統括	谷川 正人	平成25年11月1日
取締役	営業統括 / 人事・労務担当 兼 人財開発部長	取締役	人事労務担当 兼 人財開発部長	清澤 聡	平成25年11月1日
取締役	副会長	代表取締役	社長	福村 恵一	平成25年11月21日
代表取締役	社長	常務取締役	生産・資材統括	谷川 正人	平成25年11月21日
取締役	生産・資材統括	取締役	情報システム担当	玉生 豊	平成25年12月21日
取締役	品質管理・情報システム担当	取締役	品質管理担当	山影 隆	平成25年12月21日
取締役	開発統括 兼 O S 開発部長	取締役	開発統括	安田 勲	平成25年12月21日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年11月21日から平成26年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年5月21日から平成26年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,921,003	2,473,263
受取手形及び売掛金	5,726,417	6,873,178
有価証券	6,508,021	8,206,092
商品及び製品	682,456	637,653
仕掛品	46,835	101,233
原材料及び貯蔵品	1,128,640	1,328,867
繰延税金資産	246,027	176,143
その他	172,875	186,283
貸倒引当金	6,023	6,154
流動資産合計	16,426,254	19,976,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,544,646	3,565,263
減価償却累計額	2,328,186	2,407,266
建物及び構築物(純額)	1,216,460	1,157,996
機械装置及び運搬具	5,091,820	5,240,658
減価償却累計額	4,182,960	4,241,059
機械装置及び運搬具(純額)	908,859	999,599
工具、器具及び備品	4,896,232	5,150,450
減価償却累計額	4,590,913	4,773,982
工具、器具及び備品(純額)	305,319	376,467
土地	1,118,800	1,119,440
建設仮勘定	9,237	-
有形固定資産合計	3,558,677	3,653,503
無形固定資産	87,711	68,387
投資その他の資産		
投資有価証券	17,724,091	15,256,392
繰延税金資産	174,879	165,750
その他	46,294	41,989
投資その他の資産合計	17,945,265	15,464,132
固定資産合計	21,591,654	19,186,023
資産合計	38,017,909	39,162,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	815,662	1,089,642
未払金	146,894	204,739
未払法人税等	585,374	552,196
賞与引当金	330,444	175,656
その他	361,926	343,505
流動負債合計	2,240,303	2,365,739
固定負債		
退職給付引当金	266,850	181,143
繰延税金負債	97	-
その他	205,578	202,400
固定負債合計	472,526	383,543
負債合計	2,712,829	2,749,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	31,170,848	32,175,022
自己株式	283,620	283,724
株主資本合計	35,230,578	36,234,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,273	173,065
為替換算調整勘定	142,785	1,089
その他の包括利益累計額合計	70,487	174,155
少数株主持分	4,013	4,499
純資産合計	35,305,079	36,413,303
負債純資産合計	38,017,909	39,162,585

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月21日 至 平成25年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成26年2月20日)
売上高	13,066,750	15,597,867
売上原価	9,246,369	10,414,417
売上総利益	3,820,380	5,183,449
販売費及び一般管理費	1,900,214	2,244,767
営業利益	1,920,166	2,938,682
営業外収益		
受取利息	101,253	90,323
受取配当金	18,750	21,505
為替差益	12,110	-
受取補償金	1,075	12,699
その他	12,474	16,198
営業外収益合計	145,663	140,727
営業外費用		
為替差損	-	39,701
自己株式取得費用	2,644	-
その他	15	179
営業外費用合計	2,660	39,880
経常利益	2,063,169	3,039,528
特別利益		
固定資産売却益	50	641
特別利益合計	50	641
特別損失		
固定資産売却損	290	686
固定資産除却損	3,818	6,916
投資有価証券評価損	111,975	-
特別損失合計	116,084	7,603
税金等調整前四半期純利益	1,947,136	3,032,566
法人税、住民税及び事業税	758,454	1,075,965
法人税等調整額	31,182	101,349
法人税等合計	789,636	1,177,314
少数株主損益調整前四半期純利益	1,157,499	1,855,252
少数株主利益又は少数株主損失()	1,203	130
四半期純利益	1,158,703	1,855,121

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月21日 至 平成25年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成26年2月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,157,499	1,855,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199,330	40,207
為替換算調整勘定	183,283	144,230
その他の包括利益合計	382,613	104,023
四半期包括利益	1,540,113	1,959,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,540,807	1,958,789
少数株主に係る四半期包括利益	693	486

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月21日 至 平成25年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成26年2月20日)
減価償却費	522,927千円	518,049千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年5月21日 至 平成25年2月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月10日 定時株主総会	普通株式	310,618千円	8円	平成24年5月20日	平成24年8月13日	利益剰余金
平成24年12月12日 取締役会	普通株式	386,795千円	10円	平成24年11月20日	平成25年2月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、実施しております。この結果、自己株式は、単元未満株式の買取による増加を含め、当第3四半期連結累計期間において147,405千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において283,620千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年5月21日 至 平成26年2月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月8日 定時株主総会	普通株式	386,794千円	10円	平成25年5月20日	平成25年8月9日	利益剰余金
平成25年12月11日 取締役会	普通株式	464,152千円	12円	平成25年11月20日	平成26年2月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年5月21日 至 平成25年2月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	10,396,006	1,154,786	542,524	973,433	-	13,066,750	-	13,066,750
セグメント間 の内部売上高	2,132,115	-	-	-	63,068	2,195,183	2,195,183	-
計	12,528,121	1,154,786	542,524	973,433	63,068	15,261,934	2,195,183	13,066,750
セグメント利益 又は損失()	1,902,781	7,287	3,057	30,567	28,356	1,909,222	10,943	1,920,166

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額10,943千円は、セグメント間の取引消去22,858千円及び棚卸資産の未実現損益の消去 11,914千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失()の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年5月21日 至 平成26年2月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	12,048,402	1,395,585	565,131	1,588,748	-	15,597,867	-	15,597,867
セグメント間 の内部売上高	2,741,841	-	-	-	196,961	2,938,802	2,938,802	-
計	14,790,243	1,395,585	565,131	1,588,748	196,961	18,536,669	2,938,802	15,597,867
セグメント利益 又は損失()	2,862,536	50,891	10,851	75,975	38,692	2,939,859	1,176	2,938,682

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,176千円は、セグメント間の取引消去15,056千円及び棚卸資産の未実現損益の消去 16,233千円であります。
2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失()の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成25年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成26年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額	29円92銭	47円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,158,703	1,855,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,158,703	1,855,121
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,715	38,679

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年12月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 464,152千円

1株当たりの金額 12円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年2月4日

(注) 平成25年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 26 年 3 月 27 日

コーセル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成25年5月21日から平成26年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年11月21日から平成26年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年5月21日から平成26年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の平成26年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。